視　点

経済再生の視点

2008年9月のいわゆるリーマンショックに端を発した世界的な金融危機の広がりから、株価の大幅な低下に続いて鉱工業生産も急速に低下し、世界各国で大恐慌以来の不況ともいわれる危機的な状態となった。その後、本年の春ごろから、早くも景気の底打ち感が出てきているとも言われているが、この背景には、世界各国での大規模な財政支出を伴う経済対策による下支えが効果をあげていることがあるとみられる。こうした中で、財政支出に頼らない自律的な経済回復過程に戻していくことが重要であるが、この際、どのようなことが求められるのであろうか。今回は、特に心理的な側面に注目して考えてみたい。

2002～2007年にかけての前回のわが国の景気拡大をみると、米国を中心とした世界における2001年のITバブル崩壊後の世界経済の回復過程において、わが国でも輸出が寄与したことなどから、物価が弱含む中で名目成長率がプラスで推移し、実質でも2%程度の成長が続いた。ちなみに、人口は2005年にマイナスを記録して以来、極めて低い伸び率で推移しており、人口一人当たりでも実質2%程度で成長していたということである。一方で、こうした経済の拡大が続く中でも、工業製品市場や情報通信機器を活用したサービス市場の一部を中心にグローバル競争が激化し、デフレ圧力が存在していた。また、来るべき超高齢化社会に進んでいくという中で、いわゆる構造改革が推進されたが、その過程で既存の制度、その他の手続き上の不備が判明したこともあり、これらが国民の不安感を増幅し、結果、諸制度の持続性への不安感や、先行きに対する不透明感が漂っていたように感じられる。

前回の景気回復過程では、まず、第一に、実質的な経済成長が図られていても、傾向的な物価の下落があり、感覚として経済成長が実感できなかったのではないであろうか。消費者物価でみると、サービス、また、耐久消費財、通信など内外競争や技術革新が大きい分野において下落傾向が目立っていた。これが消費者に値下げ期待、いわば値下がり不安を持たせ、買い控え、激しい価格競争につながり、関係企業の消耗、最終的には従業員の処遇の悪化につながっていったのではないであろうか。

第二に、90年代のいわゆる「失われた10年」以来、それまでのある程度、将来を見通すことができた社会から変化が激しく、例えば、大学を出たからといって正社員として働けるとは限らない、正社員になっても、いつ非正社員になってしまうか分からないというような、将来を見通しにくい、個人レベルでの将来不安がつきまとう社会になってきていることがあるのではないか。これが最も顕在化したのがワーキング・プア問題であろう。

第三に、将来の超高齢化社会に向けての不安など、漠然とした「不安感」が根底に漂っていたことが、景気の回復が実感できなかった理由ではないであろうか。

今後の景気回復を確実に図っていく上では、こうした不安を解消していくことが重要となろう。このためには、非常に大雑把ではあるが、ⅰ）企業を含め、国民が過度の低価格志向を改めること、ⅱ）それぞれの企業が従業員を固定費としてではなく、消費者（顧客）として見る視点を持つこと、ⅲ）高齢化社会の進展による不安が伴う制度については、可能な限り、全ての国民が現在の期待値を大きく変えなくても良い形で将来の予見可能性を持つことができるような対応を行うこと、が求められよう。　　（複眼）